事務連絡
令和7年5月29日

都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部） 御中

厚生労働省保険局国民健康保険課

地方単独事業による医療費助成制度に係る国庫負担金の
減額調整措置の取扱いについて

国民健康保険制度の円滑な運営につきまして、平素より格段の御協力、御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方公共団体が行う医療費助成により患者の自己負担が減額される場合、負担軽減に伴い増加した医療費分の公費負担を減額調整する仕組み（以下「減額調整措置」という。）を設けているところです。

この取扱いは、医療機関等の窓口において患者が一部負担金の全額又は一部を負担しない点に着目したものであり、地方単独事業により医療費助成を行う場合であっても、医療機関等の窓口において一部負担金の全額又は一部を患者が負担し、申請により一定額が後日払い戻される仕組みとしているときは、減額調整措置の対象とはなりません。なお、払い戻しの仕組みについては、地方公共団体の窓口で申請を受け付ける方法に限らず、患者の利便性を考慮し、郵送等による申請の受付、事前に患者が指定した口座への自動償還等の方法で行うことも考えられ、いずれの方法による場合でも減額調整措置の対象とはならないこととしています。

上記についてご了知いただくとともに、貴都道府県内の市町村（特別区を含む。）への周知等のほど、お願いいたします。

なお、本取扱いについては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添えます。